

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	18,905,379			16,924,911	実質収支比率			3.3
市町村名	神崎市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	18,376,047	16,878,101	経常収支比率	93.5	92.8			
				首都	×	歳入歳出差引	529,332	46,810	(※1)	(97.4)	(97.6)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	241,525	45,760	標準財政規模	8,840,248	8,829,199			
				中部	×	実質収支	287,807	1,050	財政力指数	0.45	0.45			
人口	平成27年国調(人)	31,842	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	286,757	-197,257	公債費負担比率	17.3	18.3		
	平成22年国調(人)	32,899			過疎	○	積立金	2,537	116,648	健全化判断比率				
	増減率(%)	-3.2			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	31,532	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	433,480	101,975	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	31,292		1,430	1,549	指数表選定	○	実質単年度収支	-144,186	-182,584	実質公債費比率	9.7	10.2	
	平31.01.01(人)	31,775	第1次	9.3	9.8					将来負担比率	47.2	51.0		
	うち日本人(人)	31,548		4,224	4,413									
	増減率(%)	-0.8	第2次	27.4	28.0									
	うち日本人(%)	-0.8		9,788	9,822									
	面積(km ²)	125.13	第3次	63.4	62.2									
人口密度(人/km ²)	254													
世帯数(世帯)	10,913													
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,378,965	17,208,765			
	市区町村長	1	8,290		一般職員	242	697,928	2,884	うち公的資金	9,308,234	9,784,421			
	副市区町村長	1	6,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	741,607	735,967			
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	3	7,959	2,653	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,000		教育公務員	3	12,249	4,083	土地開発基金現在高	487,177	486,838			
	議会副議長	1	3,320		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,311,275	2,742,218			
	議会議員	18	3,100		合計	245	710,177	2,899	積立金現在高	484,715	483,910			
					ラสบayレス指数				97.9	減債基金	484,715	483,910		
										その他特定目的基金	3,587,986	3,044,423		
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等の一覧		地方公社・第三セクター等の一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	神崎市国民健康保険事業特別会計	(6)	神崎市下水道事業特別会計	(7)	佐賀県共同塵芥処理組合	(17)	神崎地区土地開発公社					
(2)	簡易水道特別会計	(4)	神崎市国民健康保険診療所特別会計			(8)	佐賀中部広域連合(一般会計)							
		(5)	神崎市後期高齢者医療特別会計			(9)	佐賀中部広域連合(特別会計)							
						(10)	三神地区環境事務組合							
						(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
						(13)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)							
						(14)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)							
						(15)	神崎市・吉野ヶ里町葬祭組合							
						(16)	佐賀県東部環境施設組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,472,867	18.4	3,472,867	40.2	普通税	3,472,867	100.0	48,199
地方譲与税	161,030	0.9	161,030	1.9	法定普通税	3,472,867	100.0	48,199
利子割交付金	3,128	0.0	3,128	0.0	市町村民税	1,625,259	46.8	48,199
配当割交付金	9,879	0.1	9,879	0.1	個人均等割	55,802	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	5,216	0.0	5,216	0.1	所得割	1,261,729	36.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	64,629	1.9	-
地方消費税交付金	522,427	2.8	522,427	6.1	法人税割	243,099	7.0	48,199
ゴルフ場利用税交付金	12,889	0.1	12,889	0.1	固定資産税	1,540,211	44.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,526,938	44.0	-
自動車取得税交付金	19,857	0.1	19,857	0.2	軽自動車税	119,858	3.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	187,539	5.4	-
自動車税環境性能割交付金	5,351	0.0	5,351	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	78,416	0.4	78,416	0.9	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	23,632	0.1	23,632	0.3	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,305	0.0	2,305	0.0	目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	735	0.0	735	0.0	法定目的税	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	51,744	0.3	51,744	0.6	入湯税	-	-	-
地方交付税	4,851,008	25.7	4,277,779	49.6	事業所税	-	-	-
普通交付税	4,277,779	22.6	4,277,779	49.6	都市計画税	-	-	-
特別交付税	573,229	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	9,142,068	48.4	8,568,839	99.3	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,927	0.0	7,927	0.1	合計	3,472,867	100.0	48,199
分担金・負担金	193,205	1.0	-	-				
使用料	163,308	0.9	26,635	0.3				
手数料	68,098	0.4	-	-				
国庫支出金	1,868,415	9.9	-	-				
国庫交付金(特別区財調交付金)	8,664	0.0	8,664	0.1				
都道府県支出金	1,445,529	7.6	-	-				
財産収入	45,180	0.2	13,411	0.2				
寄附金	1,154,446	6.1	-	-				
繰入金	1,493,869	7.9	-	-				
繰越金	46,810	0.2	-	-				
諸収入	366,860	1.9	5,999	0.1				
地方債	2,901,000	15.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	359,700	1.9	-	-				
歳入合計	18,905,379	100.0	8,631,475	100.0				

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.1	97.6
(%)	年	99.1	98.3
		99.0	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,650,829	実質収支	88,376
下水道	372,881	再差引収支	66,350
上水道	1,467	加入世帯数(世帯)	3,845
その他	719	被保険者数(人)	6,340
工業用水道	-	被保険者	112
国民健康保険	280,380	1人当り	保険税(料)収入額
その他	995,382		国庫支出金
			保険給付費
			438

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	167,794	0.9	-	167,794
総務費	4,695,162	25.6	1,141,589	1,425,751
民生費	5,211,364	28.4	214,910	2,598,370
衛生費	1,786,344	9.7	65,103	1,001,483
労働費	10,142	0.1	-	142
農林水産業費	1,223,705	6.7	609,891	557,516
商工費	198,461	1.1	1,106	120,115
土木費	1,022,250	5.6	524,198	642,134
消防費	654,608	3.6	19,949	614,759
教育費	1,386,615	7.5	462,163	935,920
災害復旧費	193,653	1.1	-	80,045
公債費	1,825,949	9.9	-	1,815,578
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,376,047	100.0	3,038,909	9,959,607

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,997,988	38.1	4,739,670	4,715,024	52.4
人件費	2,179,682	11.9	1,931,020	1,911,647	21.3
うち職員給	1,279,133	7.0	1,065,254	-	-
扶助費	2,992,357	16.3	993,072	990,291	11.0
公債費	1,825,949	9.9	1,815,578	1,813,086	20.2
元利償還金	1,825,949	9.9	1,815,578	1,813,086	20.2
内 うち元金	1,730,800	9.4	1,720,659	1,718,167	19.1
訳 うち利子	95,149	0.5	94,919	94,919	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,145,497	44.3	4,647,240	3,693,838	41.1
物件費	1,747,495	9.5	1,178,073	1,004,834	11.2
維持補修費	73,237	0.4	60,077	60,077	0.7
補助費等	3,144,194	17.1	1,785,894	1,391,710	15.5
うち一部事務組合負担金	1,769,179	9.6	1,096,120	993,159	11.0
繰出金	1,649,362	9.0	1,455,281	1,237,217	13.8
積立金	1,499,123	8.2	167,829	-	-
投資・出資金・貸付金	32,086	0.2	86	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,232,562	17.6	572,697	-	-
うち人件費	60,200	0.3	59,900	-	-
普通建設事業費	3,038,909	16.5	492,652	-	-
うち補助	977,769	5.3	93,346	-	-
うち単独	1,955,360	10.6	383,226	-	-
災害復旧事業費	193,653	1.1	80,045	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,376,047	100.0	9,959,607	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 簡易水道特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の会計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 神埼市国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 脊振共同処理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 神埼地区土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt fee burden and future liability status. Includes sub-tables for '公債費負担の状況' and '将来負担の状況' with columns for years and ratios.

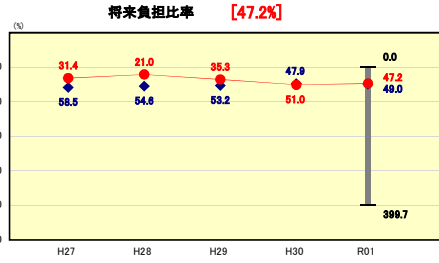
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,532人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,292人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.13km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	18,905,379千円	将来負担比率	47.2%
歳出総額	18,376,047千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支差	287,807千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	8,840,248千円		
地方債現在高	18,378,965千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

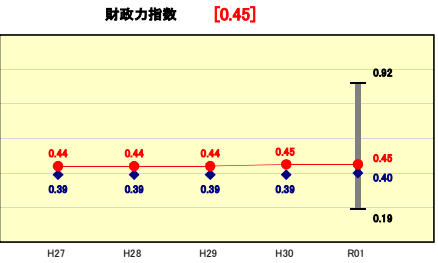
将来負担の状況



類似団体内順位 59/128 全国平均 27.4 佐賀県平均 2.2

将来負担比率の分析
 令和元年度は類似団体平均値を下回っている。債務負担行為による支出が減少傾向にあり、既発債の償還が一定程度進んだためである。しかし、大型事業の進捗により令和2年度までは合併特例事業債など地方債現在高の増加が見込まれるため、今後も計画的な基金の積立を行うなど、将来負担比率の軽減を図る。
 ※なお、平成30年度将来負担比率について、以下のとおり修正を行った(グラフは修正前の数値)。
 修正前 51.0% → 修正後 35.2%

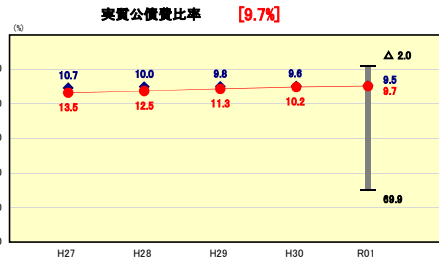
財政力



類似団体内順位 32/128 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析
 平成21年度以降類似団体平均値とほぼ同数値あるいは上回った数値で推移している。令和元年度においては、前年度と同数値となった。今後も財政基盤の安定を図るため、収支等の自主財源の確保(5年間同水準の維持)に努めていく。

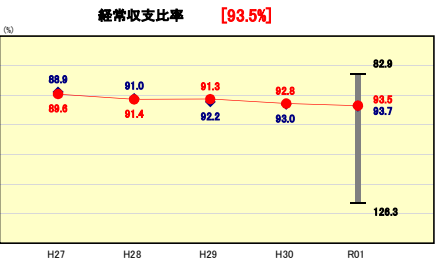
公債費負担の状況



類似団体内順位 67/128 全国平均 5.8 佐賀県平均 7.0

実質公債費比率の分析
 令和元年度は前年度と比較すると0.5ポイント減の9.7%となり、平成23年度以降18%を下回っている。一部事務組合が起こした地方債償還額の減少や、公債費に準ずる債務負担行為の減少が比率の改善につながっている。今後も、地方財政措置が優位な起債を中心に財政規模に見合った起債の活用を行っていく。

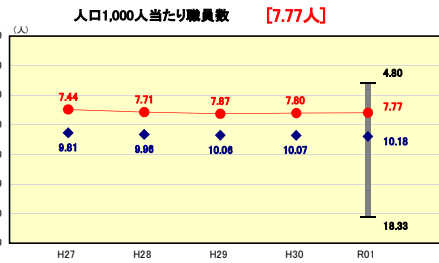
財政構造の弾力性



類似団体内順位 55/128 全国平均 93.6 佐賀県平均 93.8

経常収支比率の分析
 平成30年度に続き、令和元年度も類似団体平均値を下回った。今後も、各種交付金及び地方交付税の減少等が続くため、収支の確保対策を強化するなど、安定した自主財源の確保(5年間同水準の維持)に努めていく。

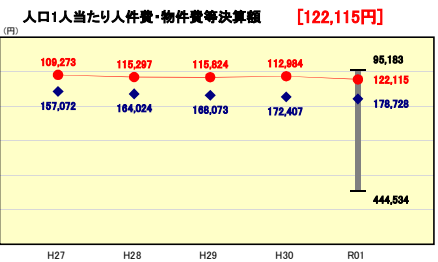
定員管理の状況



類似団体内順位 20/128 全国平均 8.03 佐賀県平均 7.58

人口1,000人当たり職員数の分析
 定員管理による職員数の抑制を行ってきた結果、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も適正な定員管理(5年間同水準の維持)を行うとともに、事務事業の見直し、職員の資質向上等に努め、効率的な行政運営を図っていく。

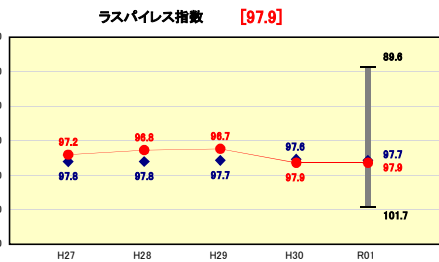
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/128 全国平均 135,880 佐賀県平均 141,954

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 令和元年度において、人件費についてはほぼ横ばいだったが、物件費についてはふるさと寄附金の増加に伴うふるさと納税推進事業の増加により、人口1人当たり決算額を押し上げた。今後は会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加や、各施設設備の老朽化による修繕費等の増加が見込まれるため、定員管理の徹底や事業の「選択と集中」により、さらなる支出の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 64/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレズ指数の分析
 ラスパイレズ指数については、令和元年度は前年度と同数値となった。今後も、適正な定員管理(5年間同水準の維持)を行うとともに、適正な給与水準の運用に努める。

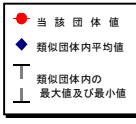
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

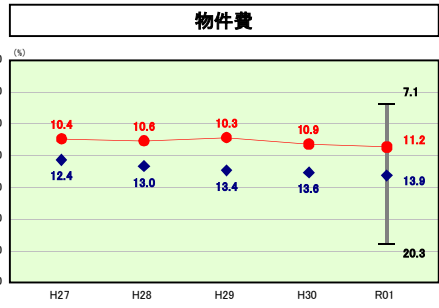
佐賀県神埼市

経常収支比率の分析

人口	31,532	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	31,292	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	125.13	km ²	実収公債費比率	9.7	%
歳入総額	18,905,379	千円	将来負担比率	47.2	%
歳出総額	18,376,047	千円			
実収収支	287,807	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	8,840,248	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
地方債現在高	18,378,965	千円			

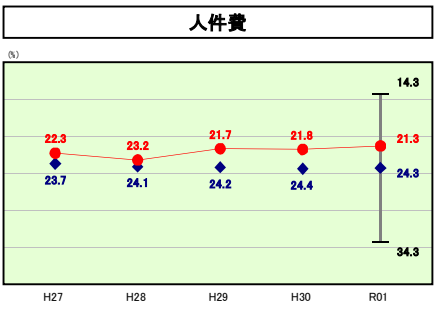


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



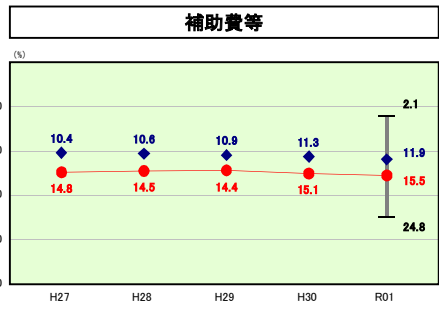
物件費の分析

前年度と比較して0.3ポイント増となったが、依然として類似団体平均値を下回っている。ふるさと寄附金の増加に伴うふるさと納税推進事業(委託料等)の増加が主な要因である。今後も、各施設設備の老朽化による修繕等の増加が見込まれるため、事業の「選択と集中」を重視し、さらなる支出の抑制に努めていく。



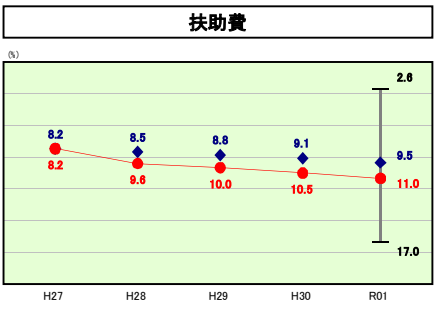
人件費の分析

前年度と比較してほぼ横ばいとなり、引き続き類似団体平均値より下回った数値で推移している。今後も行財政改革及び適正な定員管理(5年間同水準の維持)等の取り組みを行い、人件費の抑制に努めていく。



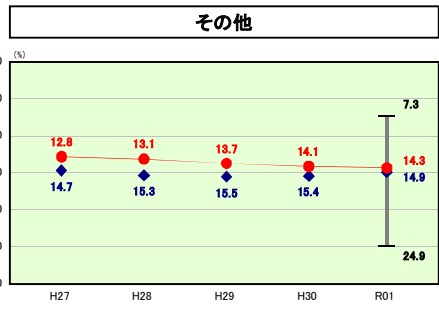
補助費等の分析

前年度と比較して0.4ポイント増となり、依然として類似団体平均値を上回っている。ふるさと寄附金の増加に伴うふるさと納税推進事業(返礼品等)の増加が主な要因である。今後は葬祭公園の供用開始に伴う神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合負担金(経常分)等のさらなる増加が見込まれるため、事業の「選択と集中」により支出の抑制に努めていく。



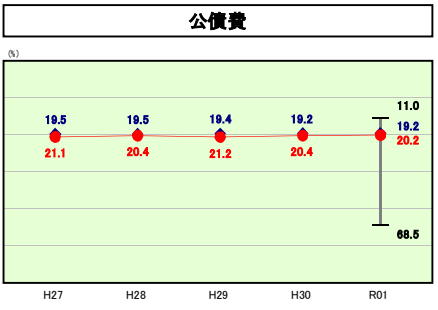
扶助費の分析

前年度と比較して0.5ポイント増となり、類似団体平均値を上回る数値となった。主な要因としては、私立・管外保育所運営事業費及び児童扶養手当費の増などである。今後も、扶助費の自然増が懸念される。



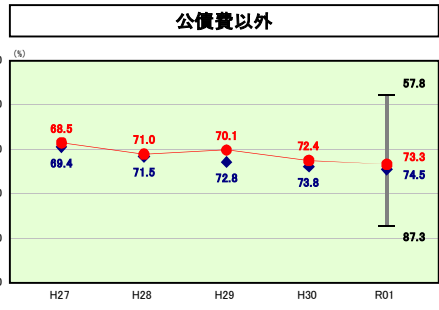
その他の分析

前年度と比較して0.2ポイント増となったが、依然として類似団体平均値を下回っている。主な要因としては、特別会計への繰出金の増である。公営企業会計を含む特別会計への繰出金が年々増加傾向にあるため、数値も増加傾向にある。



公債費の分析

前年度と比較して0.2ポイント減となったが、依然として類似団体平均値を上回っている。新庁舎建設などの大型事業が令和2年度まで続くため、今後は公債費の増加が見込まれる。起債に伴う後年度元利償還金等財政計画に基づく適切な事業執行に努める。



公債費以外の分析

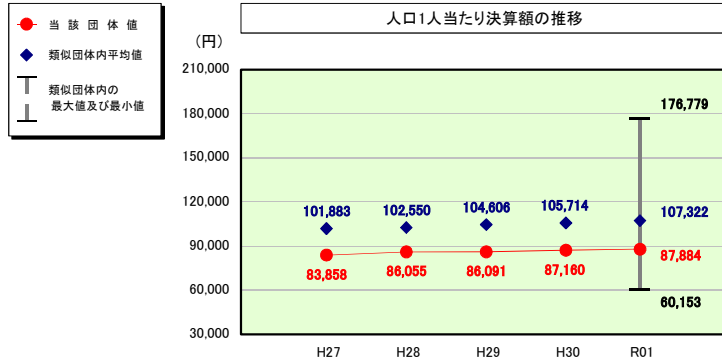
前年度と比較して0.9ポイントの増となったが、依然として類似団体平均値を下回っている。今後も国の施策の動向や社会情勢の変化を注視し、計画的な財政運営を図り、財政の健全性を確保するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県神埼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

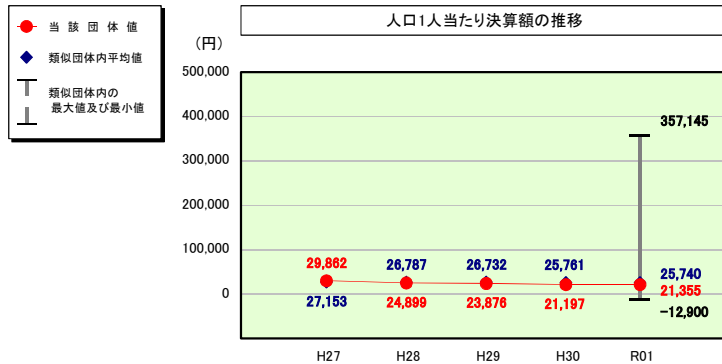
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,179,682	69,126	90,613	▲ 23.7
賃金(物件費)	196,964	6,246	7,525	▲ 17.0
一部事務組合負担金(補助費等)	464,711	14,738	9,582	53.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,675	2,527	4,182	▲ 39.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,200	1,909	2,331	▲ 18.1
▲退職金	▲ 210,072	▲ 6,662	▲ 8,270	▲ 19.4
合計	2,771,160	87,884	107,322	▲ 18.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.77	10.18	▲ 2.41
ラスパイレス指数	97.9	97.7	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

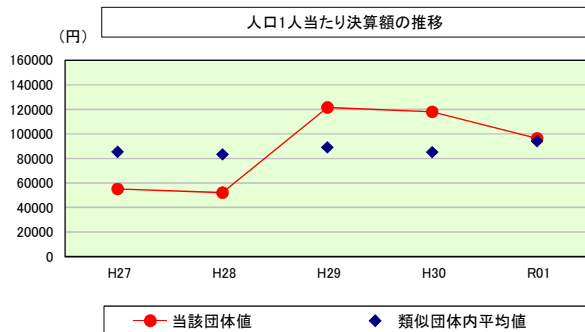


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,824,176	57,852	67,619	▲ 14.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	262,291	8,318	17,835	▲ 53.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	95,029	3,014	2,401	25.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	120,891	3,834	732	423.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 10,371	▲ 329	▲ 3,806	▲ 91.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,618,653	▲ 51,334	▲ 59,049	▲ 13.1
合計	673,363	21,355	25,740	▲ 17.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H27	1,778,152	55,131	▲ 49.5	85,459	▲ 19.8
うち単独分	719,487	22,308	▲ 63.1	44,378	▲ 2.6
H28	1,669,814	52,112	▲ 5.5	83,280	▲ 2.5
うち単独分	683,412	21,328	▲ 4.4	43,123	▲ 2.8
H29	3,876,022	121,578	133.3	88,968	6.8
うち単独分	2,176,937	68,283	220.2	45,482	5.5
H30	3,748,134	117,959	▲ 3.0	85,173	▲ 4.3
うち単独分	2,795,006	87,962	28.8	43,913	▲ 3.4
R01	3,038,909	96,375	▲ 18.3	94,081	10.5
うち単独分	1,955,360	62,012	▲ 29.5	48,949	11.5
過去5年間平均	2,822,206	88,631	11.4	87,392	▲ 1.9
うち単独分	1,666,040	52,379	30.4	45,169	1.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

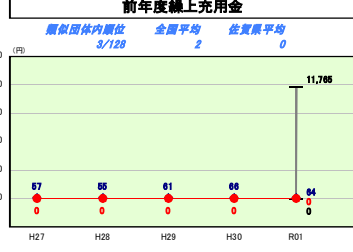
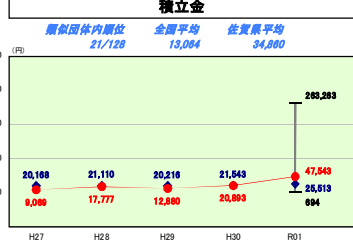
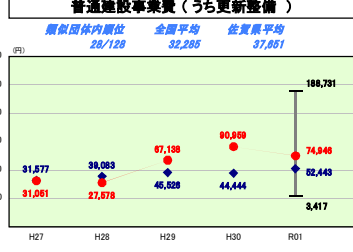
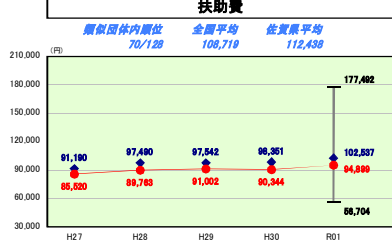
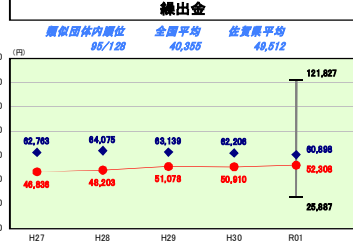
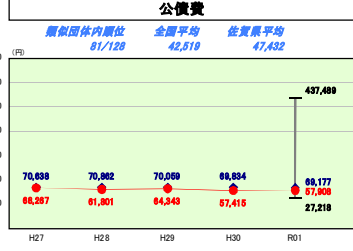
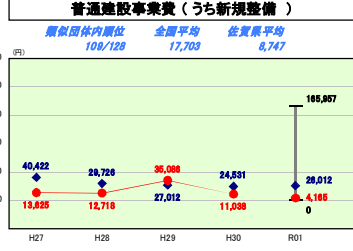
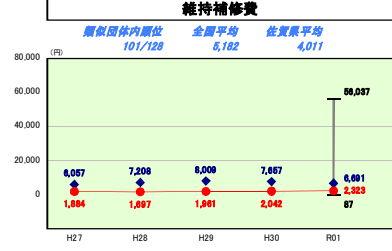
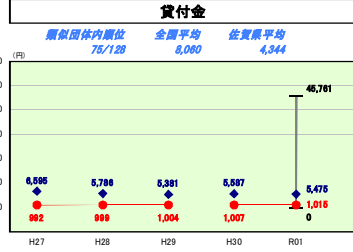
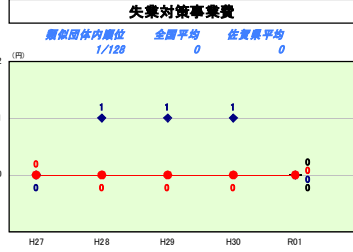
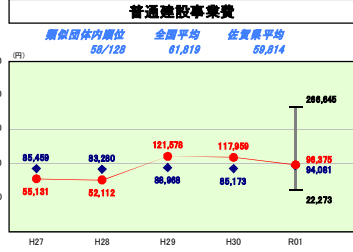
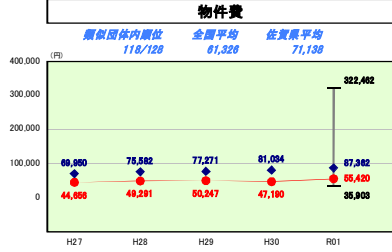
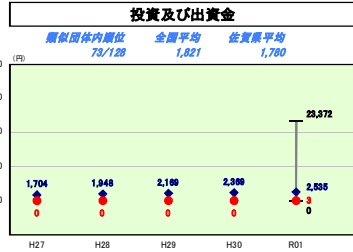
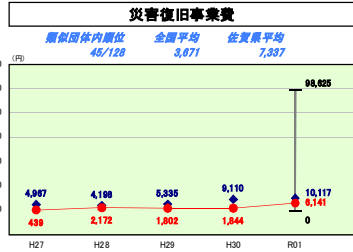
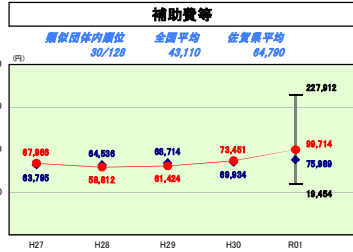
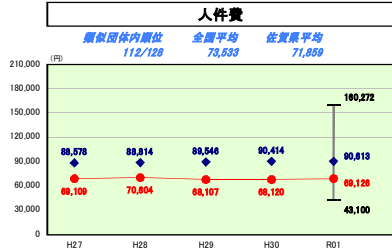
令和元年度

佐賀県神埼市

人口	31,532人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,282人(02.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	126.13km ²	実質公債費比率	9.7%
人口密度	18,905.379人/平方	将来負担比率	47.2%
出生数	18,376.047人	市町村別選	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質歳入	287,807千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	8,840,248千円		
地方債現在高	18,378,965千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析値

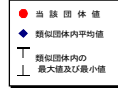
補助費等については、前年度比35.8%の増となり、平成30年度に引き続き類似団体平均を上回った。ふるさと寄附金の増加に伴うふるさと納税推進事業(返礼品等)の増加及び葬祭場整備に係る一部事務組合負担金の増加が主な要因である。
 普通建設事業費については、前年度比18.3%の減となったが、平成29年度以降類似団体平均を上回っている。庁舎建設等大型事業が重なっているため、令和2年度までは同様の状況が続くことが見込まれる。
 積立金については、前年度比127.6%の大幅増となり、類似団体平均を大きく上回った。ふるさと寄附金の増加に伴うふるさと寄附金基金積立金の増加が主要因である。
 新庁舎建設事業等の大型事業が令和2年度まで続くと、引き続き長期的な視野をもって財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

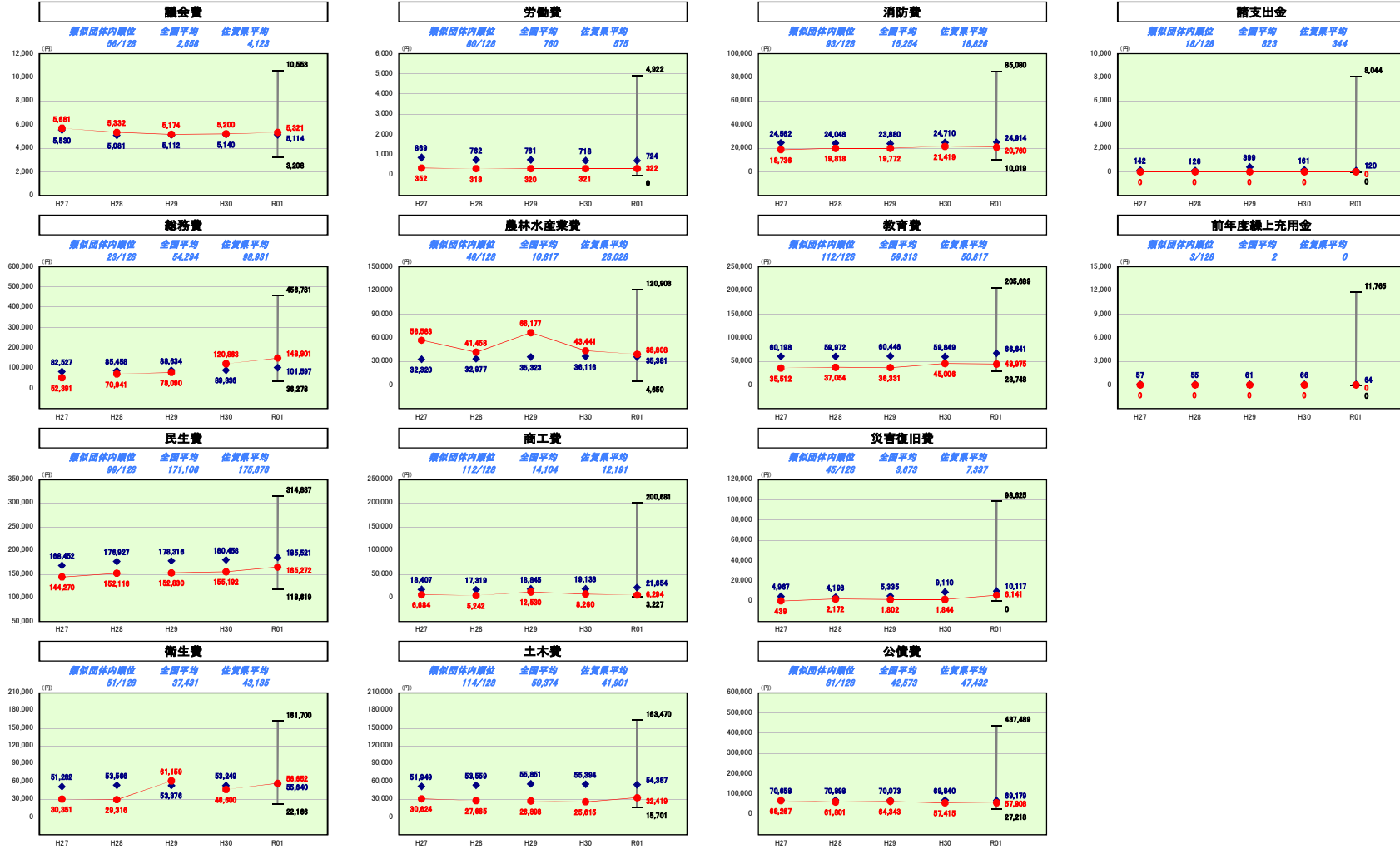
令和元年度

佐賀県神埼市

人口	31,532人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,282人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	0.7%
面積	126.13km ²	実質公債比率	47.2%
人口密度	18,905.379人/円	実質負債比率	
出生数	18,376.047人	市町村順位	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質財政	287,807千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	8,840,248千円		
地方債現在高	18,378,966千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

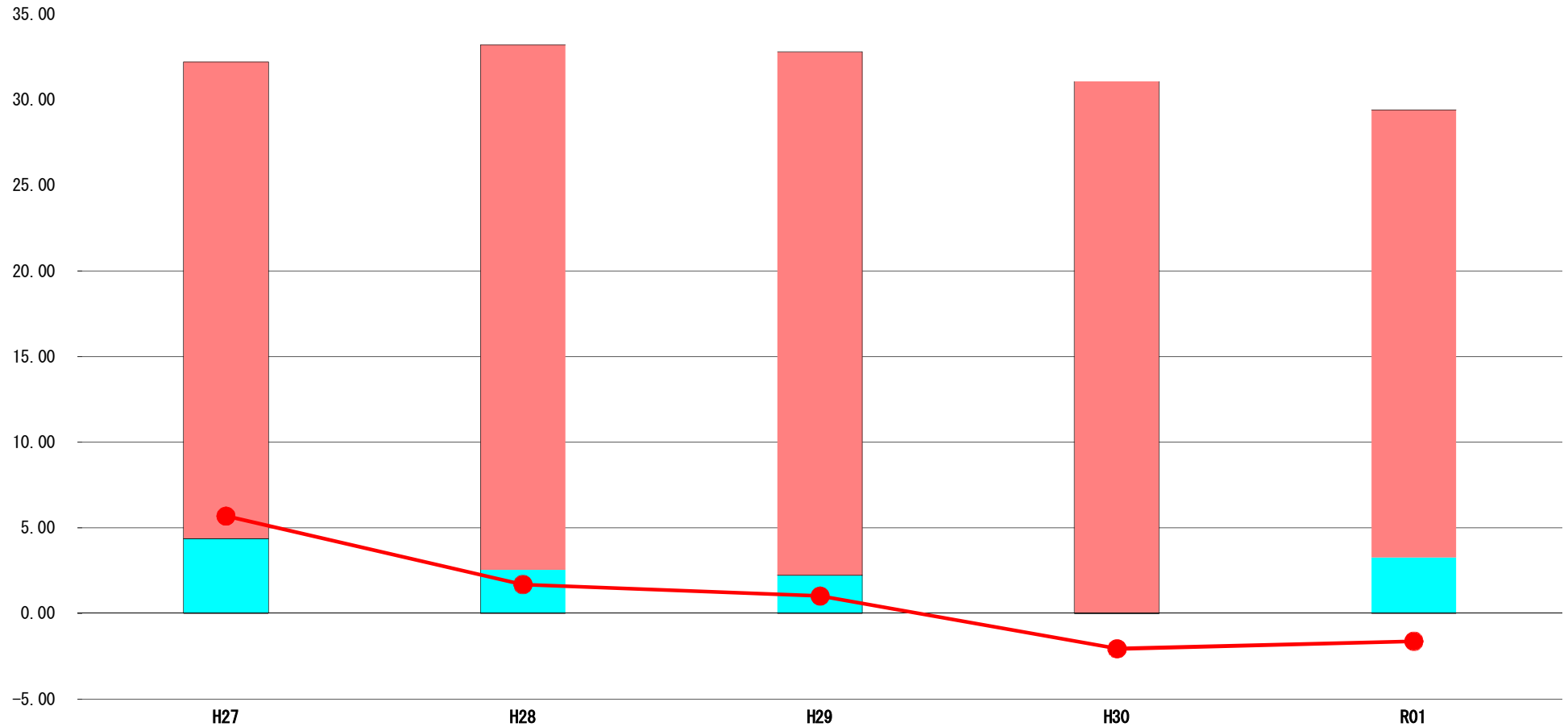
総務費については、前年度比23.2%の増となり、平成30年度に引き続き類似団体平均を上回った。新庁舎建設等の大型事業の進捗や、ふるさと寄附金の増加に伴うふるさと納税推進事業の増加が主な要因である。
 民生費については、前年度比6.5%の増となり、類似団体平均は下回ったものの例年よりも高い伸び率となった。幼児教育無償化や児童扶養手当の支払回数増による扶助費の増加が主な要因である。
 衛生費については、前年度比21.6%の増となり、類似団体平均を上回った。葬祭場整備に係る一部事務組合負担金の増加が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		27.84	30.65	30.59	31.06	26.14
 実質収支額		4.37	2.55	2.22	0.01	3.26
 実質単年度収支		5.68	1.69	1.02	▲ 2.07	▲ 1.63

分析欄

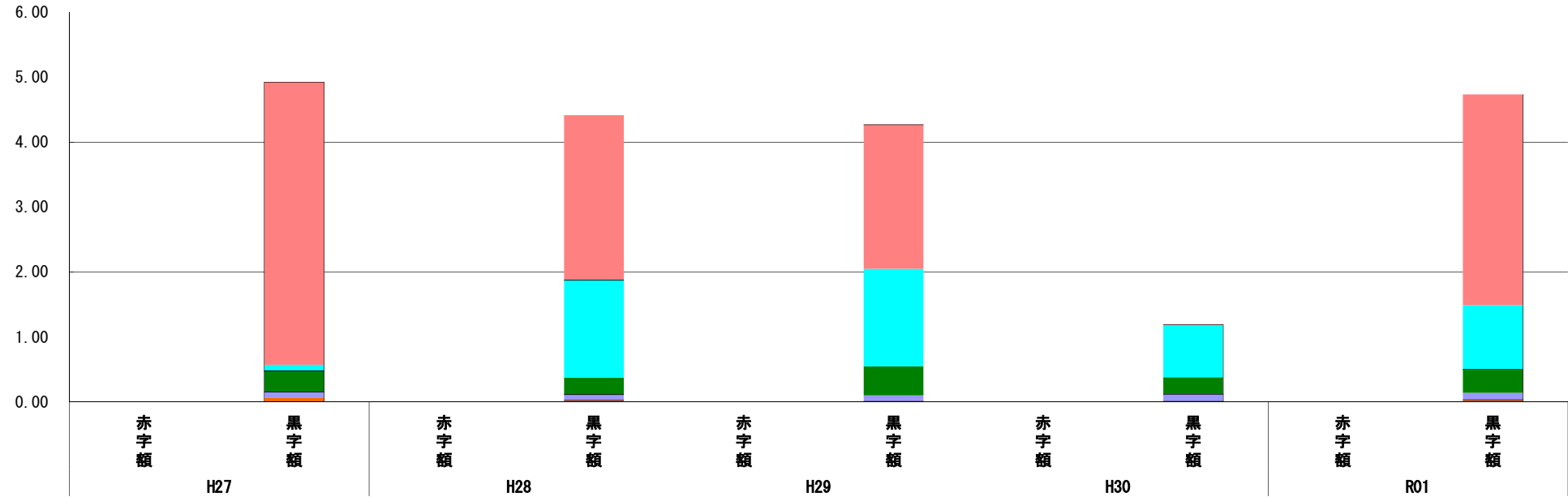
財政調整基金残高について、令和元年度は残高及び標準財政規模比ともに減少した。
 実質収支については、前年度と比較して286,757千円増加し、前年度比3.25ポイント減の3.26%となった。これは平成30年度の実質収支が神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合負担金に係る地方債収入の大幅減により例年より大幅に減少していたことによるものである。
 実質単年度収支は、前年度と比較して38,398千円増加し、前年度比0.44ポイント増の▲1.63%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		4.36	2.54	2.22	0.01	3.25
神埼市国民健康保険事業特別会計		0.09	1.51	1.50	0.80	0.99
神埼市下水道事業特別会計		0.33	0.26	0.45	0.26	0.36
神埼市後期高齢者医療特別会計		0.09	0.09	0.09	0.11	0.11
神埼市国民健康保険診療所特別会計		0.06	0.02	0.01	0.01	0.03
簡易水道特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

令和元年度も前年度に引き続き、すべての会計において黒字となっている。
今後も、各会計において効率的な事業運営を図り、財政の健全化に努めていく。

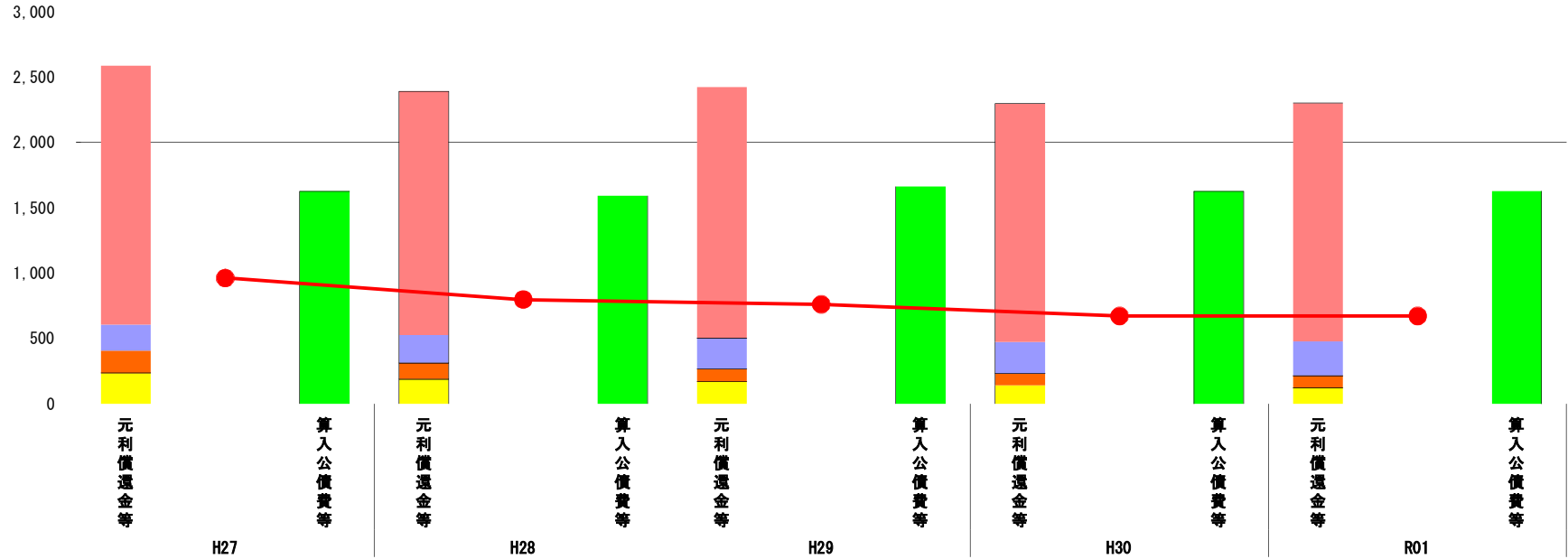
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県神埼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,983	1,863	1,921	1,825	1,824
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		197	216	235	240	262
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		173	123	98	91	95
	債務負担行為に基づく支出額		236	189	170	142	121
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,626	1,593	1,662	1,626	1,629
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		963	798	762	672	673

分析欄

元利償還金は前年度とほぼ同額となった。平成28年度以降公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にある。令和5年度予定の公共下水道整備の概成まではこの傾向が続くことが想定される。

新庁舎建設事業等の大型事業の進捗に伴い地方債の借入額の増加が見込まれるため、償還期間等を考慮し、平準化するなど、後年度における公債費負担の軽減を図っていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

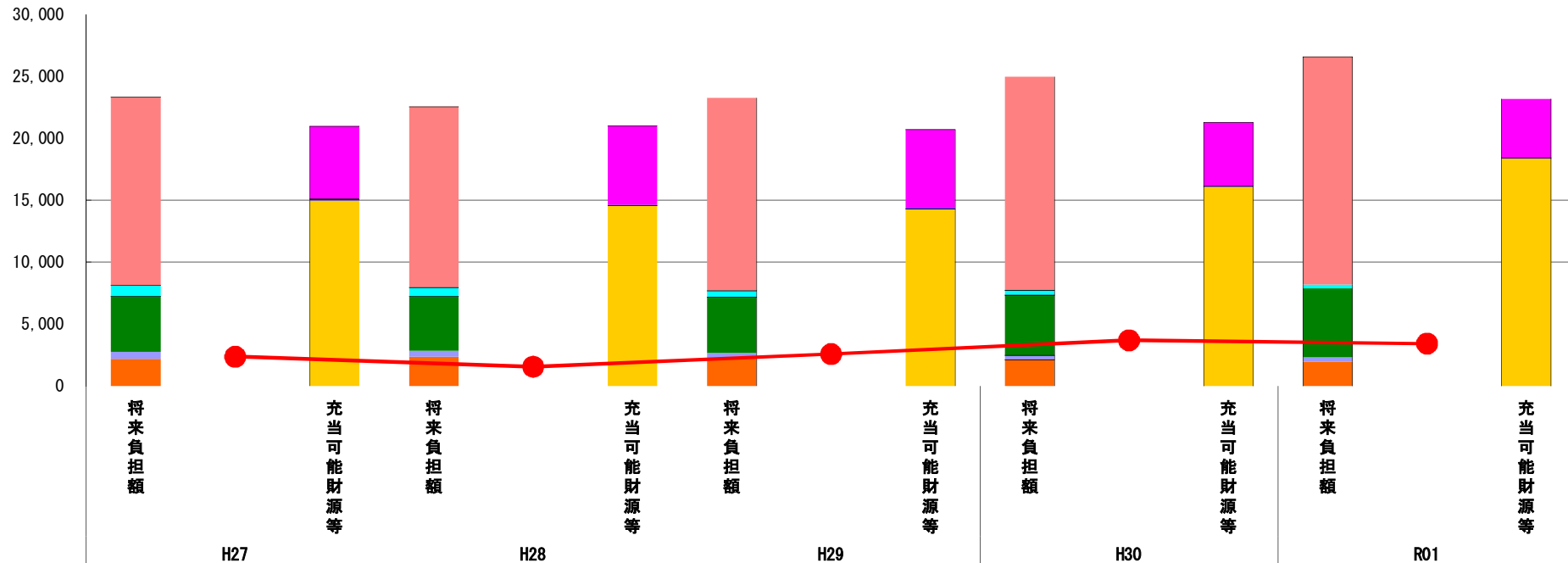
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県神埼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,215	14,608	15,561	17,213	18,383
	債務負担行為に基づく支出予定額		885	711	539	414	312
	公営企業債等繰入見込額		4,478	4,396	4,489	4,877	5,536
	組合等負担等見込額		572	459	385	316	364
	退職手当負担見込額		2,174	2,374	2,279	2,131	1,963
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,886	6,371	6,331	5,149	4,735
	充当可能特定歳入		100	85	70	70	60
	基準財政需要額算入見込額		14,978	14,541	14,282	16,048	18,349
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,360	1,551	2,571	3,684	3,413

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は前年度比6.8%・1,170百万円増となっており、平成28年度以降一貫して増加している。これは新庁舎建設事業等大型事業の進捗に伴う借入の増加によるものである。しかし、合併特別事業債など交付税措置率が高い地方債を優先的に活用したことにより、基準財政需要額算入見込額が前年度比6.7%・1,159百万円増と大きく伸びており、借入額の増加による将来負担比率の影響を抑制している。大型事業完了までは財政的に有利な地方債を積極活用しつつ、事業完了後は財政規模の適切なスリム化を進める必要がある。

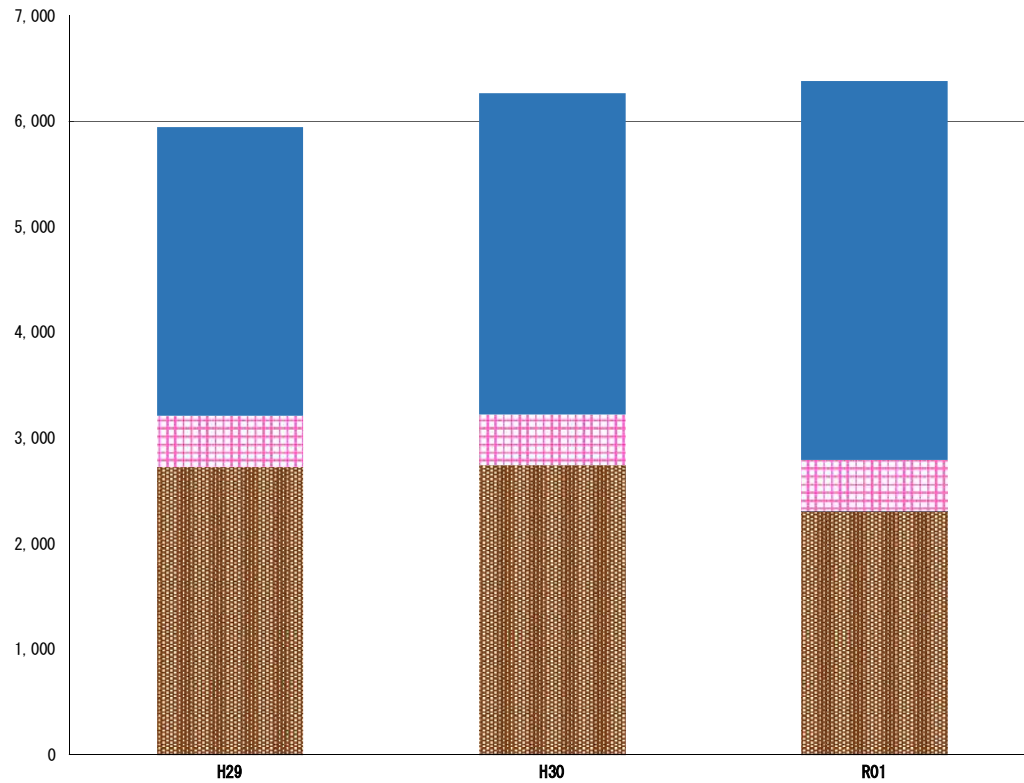
※平成30年度将来負担比率にかかる基準財政需要額算入見込額について、以下のとおり修正を行った（表及びグラフは修正前の数値）。

基準財政需要額算入見込額：修正前 16,048 → 修正後 17,190
 将来負担比率の分子：修正前 3,684 → 修正後 2,541

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,728	2,742	2,311
減債基金		483	484	485
その他特定目的基金		2,737	3,044	3,588
神崎市まちづくり基金		1,301	1,483	1,665
神崎市ふるさと寄附金基金		153	268	597
神崎市公共施設整備基金		599	557	524
神崎市地域福祉基金		519	519	519
神崎市土地改良事業基金		84	134	184
基金残高合計		5,947	6,271	6,384

令和元年度

佐賀県神埼市

基金全体

(増減理由)

合併特例事業債によりまちづくり基金に182万円、後年度発生する国営事業の事業負担分の償還に備え土地改良事業基金に500万円を積み立て、ふるさと寄附金受入額の増加によりふるさと寄附金基金を329百万円積み立てた（ふるさと納税推進事業にかかる取崩額控除後）。新庁舎建設事業等の大型事業の本格化に伴い、公共施設整備基金を取り崩したことで対前年度32百万円減となったが、基金全体としては113百万円の増となった。

(今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

財政調整基金

(増減理由)

庁舎建設、葬祭場整備等単独大型事業の進捗や、公営企業会計移行に伴う下水道事業会計繰出金の増加等により、一般財源充当経費が増加したことによる取り崩し額の増が主な要因である。

(今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

減債基金

(増減理由)

将来の市債償還の財源に充てるために基金の運用益1百万円を積み立てたことによる増額。

(今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、大型事業の進捗による地方債償還に伴う後年度の元利償還金の増に備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ 神崎市まちづくり基金：第2次総合計画に掲げる事業等を含め、市の主要事業等の実施。
- ・ 神崎市公共施設整備基金：公共施設の整備。
- ・ 神崎市地域福祉基金：敬老祝い金、敬老会開催補助など、地域における保健福祉活動の推進。
- ・ 神崎市ふるさと寄附金基金：寄附者が選択した事業及びふるさと納税推進事業の実施。
- ・ 神崎市土地改良事業基金：土地改良事業の健全な運営と施設等の適正な維持管理及び後年度発生する国営事業負担金の財源。

(増減理由)

- ・ 神崎市まちづくり基金：合併特例事業債173百万円を積み立てたことなどによる増加。
- ・ 神崎市公共施設整備基金：新庁舎建設事業等の財源として133百万円を充当したことなどによる減少。
- ・ 神崎市ふるさと寄附金基金：ふるさと納税寄附金の増額による増加。
- ・ 神崎市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金の財源として500万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

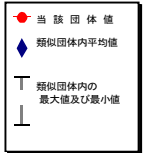
- ・ 神崎市まちづくり基金：令和2年度まで合併特例事業債を活用し、基金残高を増額する。
- ・ 神崎市公共施設整備基金：進行中及び後年度の公共施設整備事業に備え、今後も可能な限り基金残高を維持または増額する。
- ・ 神崎市地域福祉基金：債券購入など基金運用益の増額を図り、運用益による充当財源を増額する。
- ・ 神崎市ふるさと寄附金基金：寄附額を積み立て、寄附者が選択した事業に充当及びふるさと納税推進事業の財源に充てる。
- ・ 神崎市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金に備え、5億円程度を目標に毎年500万円を積立予定。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

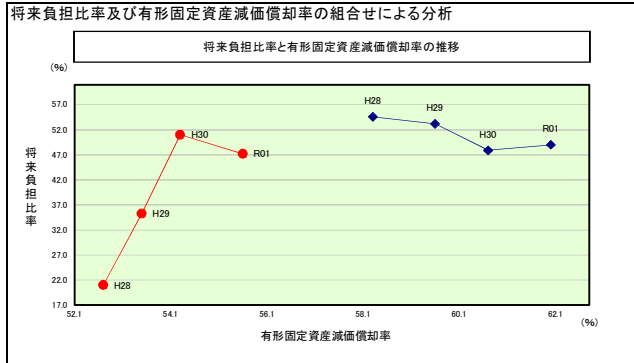
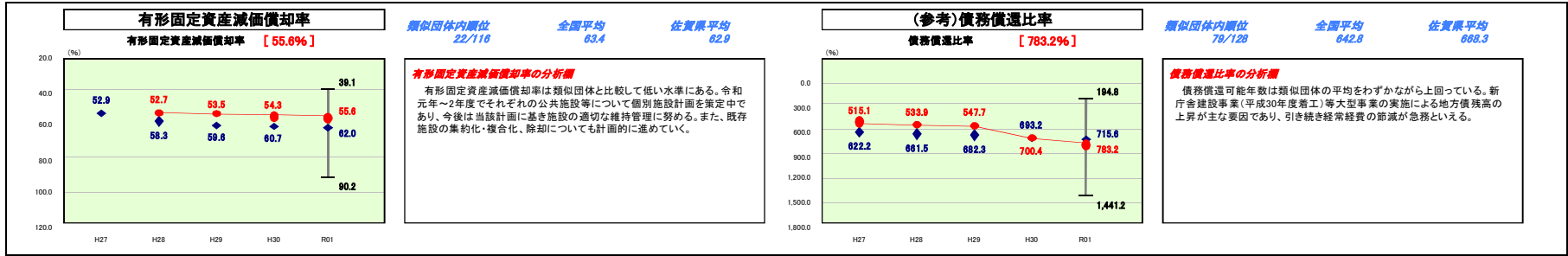
令和元年度

佐賀県神埼市

人口	31,532人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%
うち日本人	31,292人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	9%
面積	125.13	km ²	実質公債費比率	9.7	9%
歳入総額	18,905,379	千円	将来負担比率	47.2	9%
歳出総額	18,376,047	千円			
実収支	287,807	千円	市町村類型	H27 I-1	H28 I-1
標準財政規模	8,840,248	千円	(年度毎)	H30 I-1	R01 I-1
地方債現在高	18,378,965	千円			

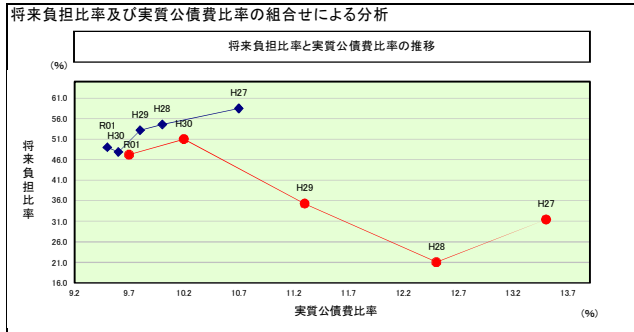


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



分析欄
 将来負担比率・有形固定資産減価償却率のいずれも類似団体と比べ低く抑えられてきた。今後は新庁舎等新たな施設の建設に係る起債額の増加が想定され、大型事業が完了を迎える令和2年度ごろまでは同比率の増加が見込まれる。
 ※平成29年度将来負担比率について、法律または政令に設置根拠がある基金を充当可能基金に含めて計上していたため修正を行った。(修正前 35.3% → 修正後 53.6%)
 ※平成30年度将来負担比率について、基準財政需要額算入見込額の算定方法見直しにより修正を行った。(修正前 51.0% → 修正後 35.2%)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		21.0	35.3	51.0	47.2
	有形固定資産減価償却率		52.7	53.5	54.3	55.6
類似団体内平均値	将来負担比率		54.6	53.2	47.9	49.0
	有形固定資産減価償却率		58.3	59.6	60.7	62.0



分析欄
 実質公債費比率については、近年の国営土地改良事業に係る債務負担行為支出予定額等の減により減少傾向となっている。将来負担比率については、債務負担行為支出予定額等の減による減少が続いていたが、平成29年度以降は合併特別債等の地方債残高の増により大きく増加している。新庁舎建設事業等の大型事業の進捗に伴う地方債発行額の増加が見込まれるため、財政規模に見合った財政運営を図り、将来負担比率と公債費比率の抑制に努める。
 ※平成29年度将来負担比率について、法律または政令に設置根拠がある基金を充当可能基金に含めて計上していたため修正を行った。(修正前 35.3% → 修正後 53.6%)
 ※平成30年度将来負担比率について、基準財政需要額算入見込額の算定方法見直しにより修正を行った。(修正前 51.0% → 修正後 35.2%)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	31.4	21.0	35.3	51.0	47.2
	実質公債費比率	13.5	12.5	11.3	10.2	9.7
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	実質公債費比率	10.7	10.0	9.8	9.6	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

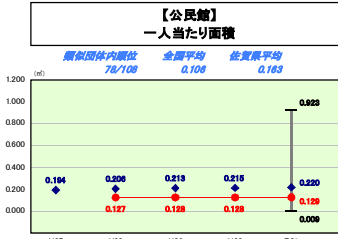
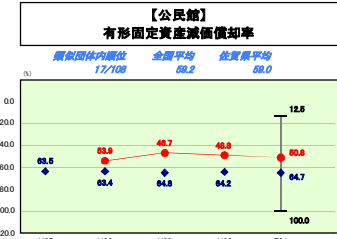
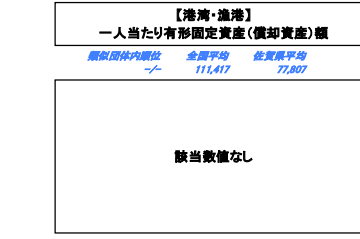
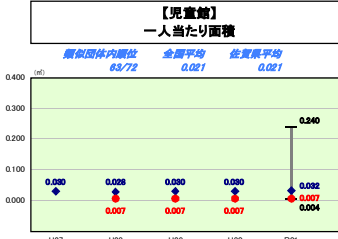
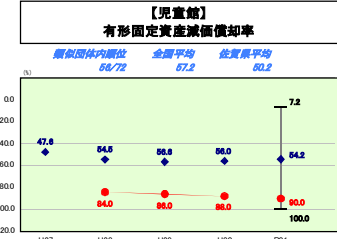
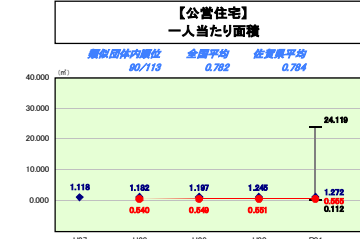
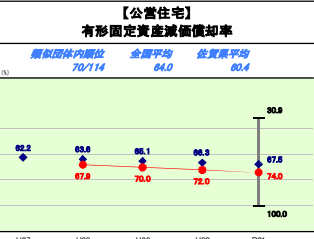
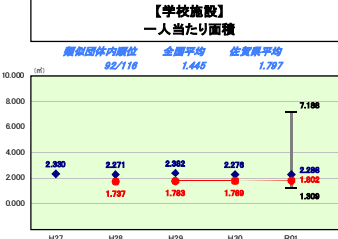
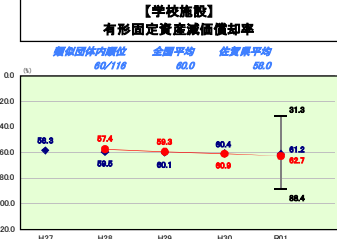
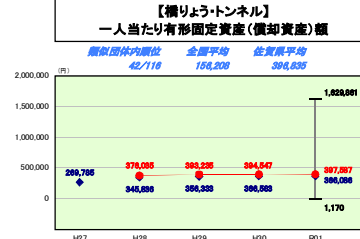
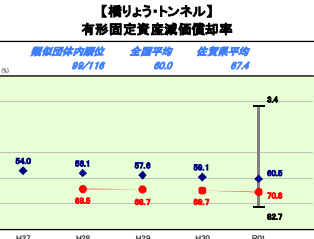
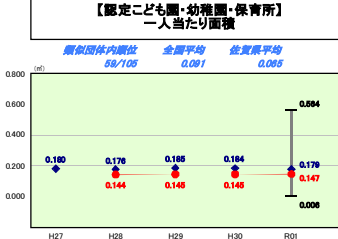
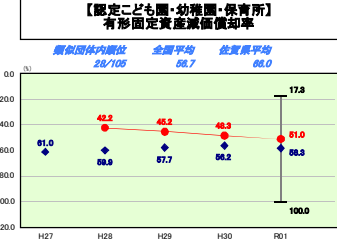
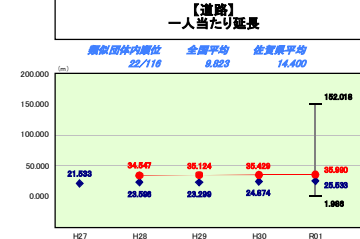
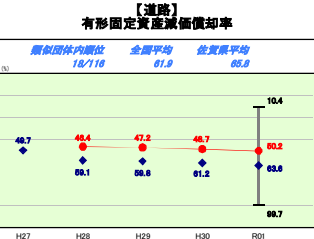
令和元年度

佐賀県神埼市

人口	31,532人(02.1.1現在)	実質増減率	-%
うち日本人	31,292人(02.1.1現在)	実質減率	-%
面積	126.19k㎡	実質増減率	9.7%
人口密度	18,905.379/千円	実質減率	47.2%
農産物産出額	18,379,047千円	市町村別	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支	257,937千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政収支	6,540,246千円		
地方債償還率	18,378,865千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して低いか同程度にあるものの、児童館、公営住宅については類似団体平均を上回っている。
 児童館については、昭和53年度に取得した市内唯一の児童館である黒津児童館が耐用年数の50年に近づいてきていることが要因だが、すでに令和元年度において解体が完了している。
 公営住宅については、市内すべての公営住宅が耐用年数の半分以上を経過している中、令和元年度に市内2か所の住宅について建替基本計画を策定しており、令和2~7年度にかけて両住宅の建て替えを行う予定であり、有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

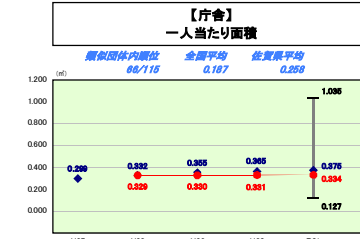
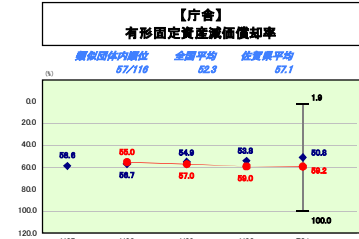
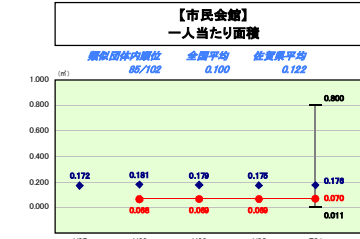
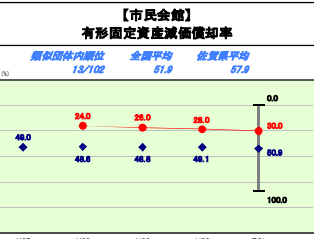
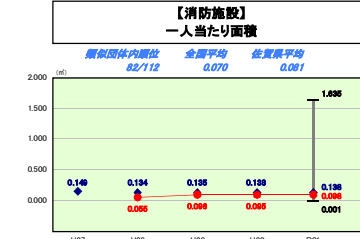
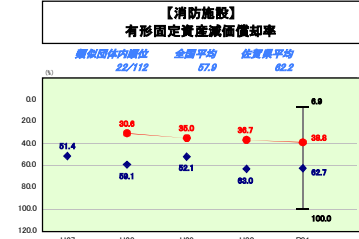
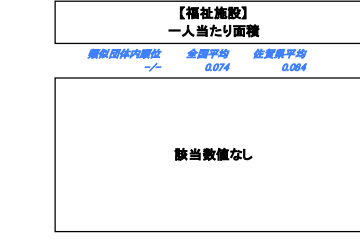
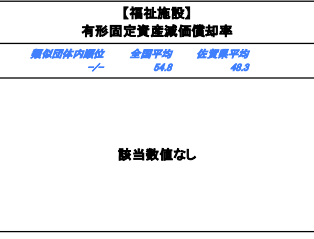
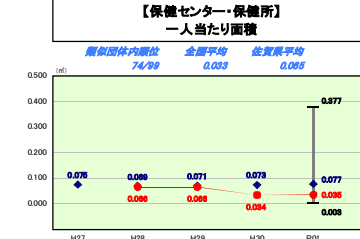
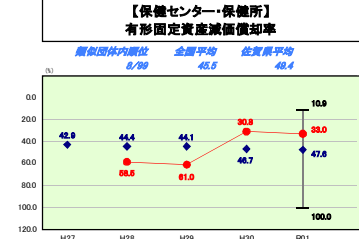
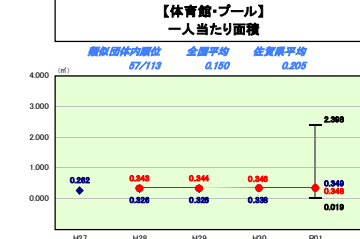
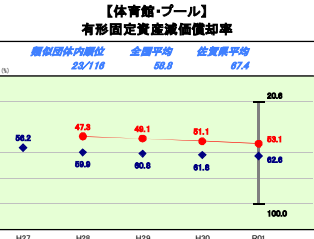
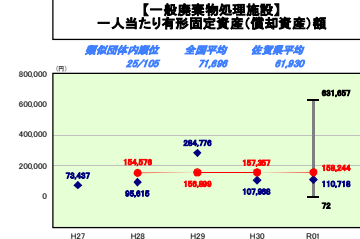
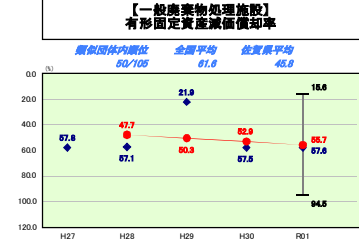
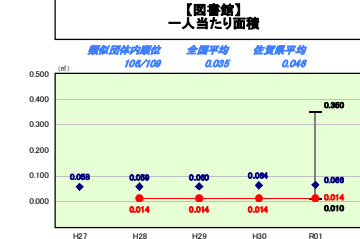
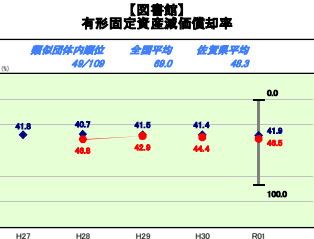
佐賀県神埼市

人口	31,532	人(02.1.1現在)	実質増減率	-	%
うち日本人	31,292	人(02.1.1現在)	実質増減率	-	%
出生数	1,261	人	実質増減率	9.7	%
死亡数	1,905,379	千円	実質増減率	47.2	%
出生数	18,379,047	千円			
出生率	257,927	千円			
出生率	8,940,246	千円			
出生率	18,378,895	千円			

市町村別	H27	I-1	H28	I-1	H29	I-1
(年度毎)	H30	I-1	R01	I-1		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して低いか同程度にあるものの、児童館、公営住宅については類似団体平均を上回っている。
 児童館については、昭和53年度に取得した市内唯一の児童館である黒津児童館が耐用年数の50年に近づいてきていることが要因だが、すでに令和元年度において解体が完了している。
 公営住宅については、市内すべての公営住宅が耐用年数の半分以上を経過している中、令和元年度に市内2か所の住宅について建替基本計画を策定しており、令和2~7年度にかけて両住宅の建て替えを行う予定であり、有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。